

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 北陸財務局長  
【提出日】 平成20年9月29日  
【中間会計期間】 第61期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)  
【会社名】 株式会社日本抵抗器製作所  
【英訳名】 Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 木村 準  
【本店の所在の場所】 富山県南砺市北野2315番地  
【電話番号】 0763-62-1180  
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆  
【最寄りの連絡場所】 富山県南砺市北野2315番地  
【電話番号】 0763-62-1180  
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆  
【縦覧に供する場所】 株式会社日本抵抗器製作所 本社  
(富山県南砺市北野2315番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
売上高 千円	3,697,692	3,752,239	3,679,400	7,772,087	7,608,154
経常利益 千円	102,128	91,945	109,283	252,191	167,710
中間(当期)純利益 又は純損失( ) 千円	3,392	53,985	11,250	64,233	47,840
純資産額 千円	1,261,251	1,460,182	1,431,332	1,371,998	1,422,038
総資産額 千円	7,083,483	7,238,024	7,486,359	7,406,612	7,394,614
1株当たり純資産額 円	84.05	97.42	94.00	95.25	95.76
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は純損失 金額( ) 円	0.28	4.51	0.94	5.36	3.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 円					
自己資本比率 %	14.2	16.2	15.1	15.3	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー 千円	223,565	139,471	177,917	345,556	431,123
投資活動による キャッシュ・フロー 千円	8,346	62,210	835	31,427	107,912
財務活動による キャッシュ・フロー 千円	291,541	256,160	109,221	187,099	65,801
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 千円	2,066,379	2,108,147	2,825,746	2,277,129	2,539,050
従業員数 人 (外、平均臨時雇用人員数)	285 (261)	291 (238)	307 (279)	288 (240)	310 (217)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでおりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していないため記載していません。

4.第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
売上高 千円	2,064,590	2,155,198	2,183,020	4,429,168	4,434,452
経常利益 千円	62,596	70,540	45,857	109,048	114,368
中間(当期)純利益 又は純損失( ) 千円	15,213	52,950	3,464	28,981	42,874
資本金 千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数 千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額 千円	1,171,325	1,224,886	1,167,747	1,210,720	1,203,910
総資産額 千円	3,591,180	3,635,448	3,880,109	3,587,870	3,696,898
1株当たり純資産額 円	92.43	97.26	94.29	97.68	97.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は純損失 金額( ) 円	1.23	4.27	0.28	2.34	3.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 円					
1株当たり中間 (年間)配当額 円				3	3
自己資本比率 %	31.9	33.7	30.1	33.7	32.6
従業員数 人 (外、平均臨時雇用人員数)	61 (5)	61 (3)	60 (3)	60 (4)	61 (3)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等を発行していないため記載しておりません。
4. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
抵抗器	35(14)
ポテンショメーター	29(9)
ハイブリッドIC	177(213)
電子機器	43(32)
全社(共通)	23(11)
合計	307(279)

(注)従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(人)	60(3)
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されております。労使関係は極めて円滑で、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自動車、産業機械などの生産が引き続き堅調でしたが、米国金融市場の混乱による経済の減速、原油高騰や急激な円高の進行などで、今後の景気が懸念される状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高	36億7千9百万円	(対前中間期増減率	1.9%)
営業利益	1億4千6百万円	(対前中間期増減率	42.7%)
経常利益	1億9百万円	(対前中間期増減率	18.9%)
中間純利益	1千1百万円	(対前中間期増減率	79.2%)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

抵抗器は、自動車用の受注が横ばいでしたが、産業用の受注が好調で連結売上高は8億8千2百万円で前中間連結会計期間に比べ1.9%増加しました。営業利益は7千7百万円となり前中間連結会計期間に比べ13.5%増加となりました。

ポテンショメーターは、自動車用の受注が横ばいで、連結売上高は5億5千2百万円で前中間連結会計期間に比べ0.5%減少となりました。営業利益は営業費用の増加等により2千5百万円となり前中間連結会計期間に比べ19.5%減少となりました。

ハイブリッドICは、自動車用、産業機器用の受注が好調で、連結売上高は14億5千4百万円で前中間連結会計期間に比べ7.3%増加となりました。営業利益は8千7百万円となり前中間連結会計期間に比べ69.7%増加となりました。

電子機器は、住設機器用の受注が横ばいでしたが、自動車用の減少が大きく連結売上高は7億8千9百万円で前中間連結会計期間に比べ19.0%減少となりました。営業利益については3千4百万円で前中間連結会計期間に比べ8.6%減少となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは177百万円となりました。

これは主として税金等調整前中間純利益78百万円、減価償却費55百万円、売上債権の減少206百万円などが、割引手形の減少 36百万円、仕入債務の減少 134百万円などを吸収し

たことによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却20百万円および固定預金の純減38百万円が、有形固定資産の増加 61百万円等を吸収したことにより1百万円となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の増加163百万円、配当金の支払 33百万円等により109百万円となりました。

以上の結果等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,825百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ717百万円(対前年増減率34.0%)増加しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ102百万円増加し、178百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前中間期増減率(%)
抵抗器	887,334	3.2
ポテンショメーター	554,574	0.2
ハイブリッドIC	1,456,502	7.9
電子機器	803,348	18.3
合計	3,701,758	1.2

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

#### (2)受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前中間期増減率(%)
抵抗器	860,631	3.5

ポテンショメーター	571,759	8.3
ハイブリッドIC	1,444,166	1.9
電子機器	786,747	26.6
合計	3,663,303	4.8

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前中間期増減率(%)
抵抗器	882,667	1.9
ポテンショメーター	552,804	0.5
ハイブリッドIC	1,454,371	7.3
電子機器	789,558	19.0
合計	3,679,400	1.9

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

### (1)抵抗器

抵抗器分野では、面実装に応える巻線抵抗、精密巻線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

### (2)ポテンショメーター

ポテンショメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンショメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

### (3)ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

### (4)電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることでもあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることでもあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は111,125千円となっております。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備について重要な異動はありません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第2部	
計	12,400,000	12,400,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成20年1月 1日 至平成20年6月30日		12,400		724,400		131,450

#### (5)【大株主の状況】

(平成20年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,413	11.39
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	581	4.68
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目6-20	489	3.94
(株)富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.06
(株)北陸銀行	富山市堤町通1丁目2-26	378	3.04
木村 智子	富山県南砺市	352	2.83
日本抵抗器関連会社従業員持 株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	330	2.66
酒井 一	愛知県春日井市	319	2.57
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
計		4,783	38.53

#### (6)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

(平成20年6月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,298,000	12,297	
単元未満株式	普通株式 87,000		1,000株(1単元)未満の 株式であります。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,297	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式640株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権の数1

個は含まれておりません。

### 【自己株式等】

(平成20年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市 北野2315番地	15,000		15,000	0.12
計		15,000		15,000	0.12

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	126	118	109	104	136	146
最低(円)	87	93	93	96	102	124

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士穴田茂氏及び同千田篤氏により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金	1	2,270,734		2,939,767		2,692,061	
2.受取手形及び売掛金		1,736,397		1,505,190		1,676,611	
3.たな卸資産		1,001,743		1,016,581		954,985	
4.未収入金		289,894		223,768		238,044	
5.繰延税金資産		28,386		36,460		28,028	
6.その他		122,257		22,719		76,950	
貸倒引当金		1,680		13,452		9,926	
流動資産合計			75.3		76.6		76.5
・固定資産		5,447,731		5,731,033		5,656,753	
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	2						
(2)機械装置		891,769		904,639		890,404	
(3)工具器具備品及び運 搬具	2	844,980		930,522		872,925	
(4)土地	2	1,075,569		1,101,386		1,083,453	
減価償却累計額		304,436	15.1	304,436	14.9	304,435	14.6
有形固定資産合計		2,024,372	0.3	2,121,940	0.3	2,070,594	0.3
2.無形固定資産							
3.投資その他の資産	2	1,092,382		1,119,043		1,080,623	
(1)投資有価証券		24,845		24,197		24,294	
(2)長期貸付金		471,604		385,702		412,912	
(3)繰延税金資産		5,078		4,215		4,841	
(4)その他		78,953	9.3	94,157	8.2	92,367	8.6
投資その他の資産合 計		117,431	24.7	128,012	23.4	122,824	23.5
固定資産合計		673,066		612,086		632,944	
		1,790,293		1,755,326		1,737,861	
資 産 合 計		7,238,024	100.0	7,486,359	100.0	7,394,614	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)

(負債の部)							
・流動負債							
1.支払手形及び買掛金		1,750,926		1,664,565		1,803,817	
2.短期借入金	2	1,377,735		1,382,116		1,586,236	
3.1年以内償還社債				440,000		140,000	
4.未払法人税等		50,393		39,302		16,506	
5.その他		135,610		141,254		131,207	
流動負債合計		3,314,664	45.8	3,667,237	49.0	3,677,766	49.7
・固定負債							
1.社債		460,000		20,000		340,000	
2.長期借入金	3	1,602,891		1,979,199		1,591,884	
3.退職給付引当金		333,638		321,468		319,089	
4.繰延税金負債		3,795		5,216		10,984	
5.その他		62,854		61,907		32,853	
固定負債合計		2,463,178	34.0	2,387,790	31.9	2,294,810	31.0
負債合計		5,777,842	79.8	6,055,027	80.9	5,972,576	80.8
(純資産の部)							
・株主資本							
1.資本金		724,400	10.0	724,400	9.7	724,400	9.8
2.資本剰余金		131,450	1.8	131,417	1.8	131,417	1.8
3.利益剰余金		429,914	5.9	401,080	5.4	423,576	5.7
4.自己株式		156,159	2.1	152,988	2.0	153,989	2.0
株主資本合計			15.6		14.7		15.3
・評価・換算差額等		1,129,605		1,103,909		1,125,404	
1.その他有価証券評価差額金			0.3		0.1		0.2
2.為替換算調整勘定		26,419	0.2	11,746	0.2	14,578	0.2
評価・換算差額等合計		15,141	0.6	13,666	0.3	11,098	0.3
・少数株主持分		41,560	4.0	25,412	4.0	25,676	3.6
純資産合計		289,017	20.2	302,011	19.1	270,958	19.2
		1,460,182		1,431,332		1,422,038	
負債純資産合計		7,238,024	100.0	7,486,359	100.0	7,394,614	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区 分	注 記 番 号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・売上高	1	3,752,239	100.0	3,679,400	100.0	7,608,154	100.0
・売上原価		2,893,542	77.1	2,802,532	76.2	5,883,794	77.3
・売上総利益		858,697	22.9	876,868	23.8	1,724,360	19.9
・販売費及び一般管 理費		756,043	20.1	730,353	19.8	1,514,121	19.9
営業利益		102,654	2.7	146,515	4.0	210,239	2.8
・営業外収益		2,175		2,710		4,757	
1. 受取利息		2,991		2,786		1,842	
2. 受取配当金		8,060		8,062		15,861	
3. 不動産賃貸料		21,691				21,364	
4. 為替差益		7,772	1.1	5,110		10,835	0.7
5. その他							
・営業外費用		42,689		18,668	0.5	54,659	
1. 支払利息及び手形 売却損		39,459		41,268		84,399	
2. 売上割引		3,196	1.4	2,491		5,745	1.3
3. 為替差損			2.5	9,243			2.2
4. その他		10,743		2,898		7,044	
経常利益		53,398		55,900	1.5	97,188	3.0
・特別利益		91,945		109,283	3.0	167,710	
1. 貸倒引当金戻入 額		39		8,500			
2. 投資有価証券売 却益		—	0.7	10,237		2,400	0.1
3. デリバティブ評価 益		22,846		2,358	0.6	3,838	
4. その他		3,842	0.1				
・特別損失		2,135	3.1			2,259	0.7
1. 固定資産売却・ 除却損		—		8,500	1.4		1.6
2. 貸倒損失		3,015	1.3	34,884	2.1	28,278	0.8
3. デリバティブ評 価損		880	0.3	8,000	2.1	25,016	0.2
4. 投資有価証券評 価損		115,657	1.4	78,994	0.8	118,395	0.6
税金等調整前中間(当 期)純利益		48,865		38,367	1.1	55,605	
法人税、住民税及び事 業税		1,407		10,582	0.3	7,121	
法人税等調整額		50,272		27,785		62,726	
少数株主利益		11,400		39,959		7,829	
中間(当期)純利益		53,985		11,250		47,840	

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) (単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年12 月31日残高	724,400	131,450	408,977	196,875	1,067,952	62,252	7,176	69,428	234,618	1,371,998
中間連結会 計期間中の 変動額										
剰余金の配 当			33,048		33,048					33,048
中間純利益			53,985		53,985					53,985
自己株式の 取得				189	189					189

自己株式の処分				13,911	13,911					13,911
少数株主分の自己株式振替額				26,994	26,994					26,994
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						35,833	7,965	27,868	54,399	26,531
中間連結会計期間中の変動額合計			20,937	40,716	61,653	35,833	7,965	27,868	54,399	88,184
平成19年6月30日残高	724,400	131,450	429,914	156,159	1,129,605	26,419	15,141	41,560	289,017	1,460,182

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高	724,400	131,417	423,576	153,989	1,125,404	14,578	11,098	25,676	270,958	1,422,038
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当等			33,746		33,746					33,746
中間純利益			11,250		11,250					11,250
自己株式の取得				838	838					838
自己株式の処分										
少数株主分の自己株式振替額				1,839	1,839					1,839
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						2,832	2,568	264	31,053	30,789
中間連結会計期間中の変動額合計			22,496	1,001	21,495	2,832	2,568	264	31,053	9,294
平成20年6月30日残高	724,400	131,417	401,080	152,988	1,103,909	11,746	13,666	25,412	302,011	1,431,332

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	724,400	131,450	408,977	196,875	1,067,952	62,252	7,176	69,428	234,618	1,371,998
連結会計年度の変動額										
剰余金の配当			33,048		33,048					33,048
当期純利益			47,840		47,840					47,840
自己株式の取得				984	984					984
自己株式の処分		33		13,911	13,878					13,878
少数株主分の自己株式振替額				29,959	29,959					29,959
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)			193		193	47,674	3,922	43,752	36,340	7,605
連結会計年度の変動額合計		33	14,599	42,886	57,452	47,674	3,922	43,752	36,340	50,040
平成19年12月31日残高	724,400	131,417	423,576	153,989	1,125,404	14,578	11,098	25,676	270,958	1,422,038

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区 分	注記番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		115,657	78,994	118,395
減価償却費		52,323	55,086	107,180
退職給付引当金の増減額		17,566	2,379	32,115
貸倒引当金の増減額		39	3,526	8,207
受取利息及び受取配当金		5,166	5,496	6,599
支払利息及び手形売却損		39,459	41,268	84,399
為替差益		21,691		—
有形固定資産除却損		2,135		2,259
投資有価証券売却益		—	10,237	2,400
投資有価証券評価損		880	8,000	25,016
デリバティブ評価損益		22,846	34,884	28,278
貸倒損失			8,500	
売上債権の減少額		138,134	206,638	215,318
たな卸資産の増減額		19,119	62,859	21,453
仕入債務の増減額		73,251	134,531	42,893
未払消費税等の増減額		4,422	3,395	3,844
割引手形の減少額		65,096	36,757	37,359
その他の流動資産の減少額		9,657	22,224	6,769
その他の流動負債の増減額		60,268	20,137	322
その他の固定負債の増加額		—		1,251
小計		198,161	228,361	583,965
利息及び配当金の受取額		5,166	5,496	6,599
利息の支払額		41,199	40,369	84,970
法人税等の支払額		22,657	15,571	74,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,471	177,917	431,123

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区 分	注記番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	15,566	61,163	70,096	
無形固定資産の取得による支出	2,728	2,655	5,041	
投資有価証券の取得による支出	37,958	150	39,167	
投資有価証券売却による収入	—	20,737	10,214	
貸付による支出	—	339	9,240	
貸付金の回収による収入	4,570	5,415	6,387	
固定預金の預け入れ	82,066	68,835	110,202	
固定預金の取崩額	71,538	107,825	109,233	
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,210	835	107,912	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	118,385	232,866	175,843	
長期借入による収入	1,250,000	970,000	1,100,000	
長期借入金の返済による支出	1,354,840	553,939	1,261,574	
社債の償還による支出	20,000	20,000	40,000	
ファイナンス・リース債務支出	18,330	16,725	45,477	
自己株式の取得による支出	189	838	984	
自己株式の売却による収入	38,632	—	40,898	
配当金の支払額	33,048	33,746	33,048	
その他	—	2,665	1,459	
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,160	109,221	65,801	
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,917	1,277	4,511	
・ 現金及び現金同等物の増減額	168,982	286,696	261,921	
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,277,129	2,539,050	2,277,129	
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,108,147	2,825,746	2,539,050	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本抵抗器販売株式会社、株式会社日本抵抗器大分製作所、マイクロジェニックス株式会社、解亜園(上海)電子製造有限公司、ジェイ・アール・エム株式会社 ジェイアールエムグループ株式会社、JRM香港有限公司、上海JRM有限公司 株式会社サンジェニックス株式会社 株式会社ファイン電子	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 持分法を適用すべき非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 持分法適用関連会社の数 同左	(1) 持分法適用関連会社の数 同左

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き中間決算日と一致しております。上記2社は中間決算日が9月30日の為、中間連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。	同 左	連結子会社の決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き連結決算日と一致しております。上記2社は決算日が3月31日の為、連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
--	--	--	---

	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(1)当社及び国内連結子会社建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)在外連結子会社は定額法を採用しております。 (3)耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(1)当社及び国内連結子会社建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)在外連結子会社は定額法を採用しております。 (3)耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
--	--	--	--

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
--	--	--	---

	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を計上しております。</p>
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	<p>前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
--	---	---	--

	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によ ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワ ップ ヘッジ対象・・・変動金利 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 内部規定に基づきヘッジ対 象に係る金利変動リスクを 一定の範囲内でヘッジして おります。 ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ手段の変動額累計と ヘッジ対象の変動額累計と を比較し、その変動額の比 率等により有効性の評価を 行うものとしております。</p>	(6)重要なヘッジ会計の方法 同 左	(6)重要なヘッジ会計の方法 同 左
	<p>(7)その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜き方式によ っております。</p>	(7)その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 同 左	(7)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 同 左
5. 中間連結キャ ッシュ・フロー 計算書(連結キ ャッシュ・フロ ー計算書)にお ける資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。</p>

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所 得税法等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当社及び国内連結子会社が平 成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。これに伴 う損益の影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変 更) 平成19年度の法人税法の改正((所 得税法等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当社及び国内連結子会社が平 成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。これに伴 う損益の影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 受取手形割引高 278,290千円 2 担保に供している資産 土地 173,061千円 建物 109,146千円 投資有価証券 174,336千円 計 456,543千円 上記物件について、一年以内に返済 予定の長期借入金902,386千円、長期 借入金 1,602,891 千円の担保に供し ております。	1 受取手形割引高 269,270千円 2 担保に供している資産 土地 173,061千円 建物 106,666千円 投資有価証券 213,946千円 計 493,673千円 上記物件について、一年以内に返済 予定の長期借入金845,405千円、長期 借入金1,979,199千円の担保に供し ております。	1 受取手形割引高 306,027千円 2 担保に供している資産 土地 173,061千円 建物 107,823千円 投資有価証券 150,335千円 計 431,219千円 上記物件について、一年以内に返済 予定の長期借入金816,659千円、長期借 入金1,591,884千円の担保に供してあり ます。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 給与手当 343,001千円 法定福利費 52,184千円 運賃 39,337千円 旅費交通費 37,743千円 通信費 12,083千円 減価償却費 14,248千円 2 固定資産除却損は、工具器具備品 の除却によるものであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 給与手当 330,860千円 法定福利費 48,269千円 運賃 37,073千円 旅費交通費 38,174千円 通信費 12,830千円 減価償却費 13,097千円 2	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 760,406千円 法定福利費 104,896千円 運賃 75,395千円 旅費交通費 77,927千円 減価償却費 29,185千円 2 固定資産除却損の主なもの は、工具器具備品の除却によるもので あります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																			
<p>1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>12,400,000株</td> <td>459,050株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td></td> <td>1,046株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td></td> <td>81,765株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>12,400,000</td> <td>378,331株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,046株は、単元未満株式取得によるものであります。</p> <p>2.配当金に関する事項</p> <p>(1)配当金支払額 平成19年3月29日開催の第59回 定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 33,048千円 1株当りの配当額 3円 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年 3月 30日</p> <p>(2)当中間連結期間に属する配当については中間配当を行っていないため該当ありません。</p>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	12,400,000株	459,050株	当中間連結会計期間増加株式数		1,046株	当中間連結会計期間減少株式数		81,765株	当中間連結会計期間末株式数	12,400,000	378,331株	<p>1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>12,400,000株</td> <td>379,329株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td></td> <td>6,445株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td></td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>12,400,000</td> <td>385,774株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,445株は、単元未満株式取得によるものであります。</p> <p>2.配当金に関する事項</p> <p>(1)配当金支払額 平成20年3月28日開催の第60回 定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 33,057千円 1株当りの配当額 3円 基準日 平成19年12月31日 効力発生日 平成20年 3月 31日</p> <p>(2)当中間連結期間に属する配当については中間配当を行っていないため該当ありません。</p>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	12,400,000株	379,329株	当中間連結会計期間増加株式数		6,445株	当中間連結会計期間減少株式数		株	当中間連結会計期間末株式数	12,400,000	385,774株	<p>1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>12,400,000株</td> <td>459,050株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td></td> <td>5,763株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td></td> <td>85,484株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>12,400,000</td> <td>379,329株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,763株は、単元未満株式取得及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。</p> <p>2.配当金に関する事項</p> <p>(1)配当金支払額 平成19年3月29日開催の第59回 定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 33,048千円 1株当りの配当額 3円 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年 3月 30日</p> <p>(2)当中間連結期間に属する配当については中間配当を行っていないため該当ありません。</p> <p>(3)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年3月28日開催予定の第60回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 33,057千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 3円 基準日 平成19年12月31日 効力発生日 平成20年 3月31日</p>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	12,400,000株	459,050株	当連結会計年度増加株式数		5,763株	当連結会計年度減少株式数		85,484株	当連結会計年度末株式数	12,400,000	379,329株
		発行株式の種類	自己株式の種類																																																		
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	12,400,000株	459,050株																																																			
当中間連結会計期間増加株式数		1,046株																																																			
当中間連結会計期間減少株式数		81,765株																																																			
当中間連結会計期間末株式数	12,400,000	378,331株																																																			
	発行株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	12,400,000株	379,329株																																																			
当中間連結会計期間増加株式数		6,445株																																																			
当中間連結会計期間減少株式数		株																																																			
当中間連結会計期間末株式数	12,400,000	385,774株																																																			
	発行株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	12,400,000株	459,050株																																																			
当連結会計年度増加株式数		5,763株																																																			
当連結会計年度減少株式数		85,484株																																																			
当連結会計年度末株式数	12,400,000	379,329株																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,270,734千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 162,587千円 現金及び現金同等物 2,108,147千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,939,767千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 114,021千円 現金及び現金同等物 2,825,746千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,692,061千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 153,011千円 現金及び現金同等物 2,539,050千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>888,212</td> <td>728,954</td> <td>159,258</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>162,217</td> <td>126,473</td> <td>35,744</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,678</td> <td>2,881</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,107</td> <td>858,308</td> <td>195,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	888,212	728,954	159,258	工具器具及び備品	162,217	126,473	35,744	ソフトウェア	3,678	2,881	797	合計	1,054,107	858,308	195,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>888,212</td> <td>754,870</td> <td>133,341</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>162,217</td> <td>133,767</td> <td>28,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,678</td> <td>3,617</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,107</td> <td>892,254</td> <td>161,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	888,212	754,870	133,341	工具器具及び備品	162,217	133,767	28,450	ソフトウェア	3,678	3,617	61	合計	1,054,107	892,254	161,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>888,212</td> <td>744,223</td> <td>143,989</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>162,217</td> <td>130,570</td> <td>31,647</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,678</td> <td>3,249</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,107</td> <td>878,042</td> <td>176,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	888,212	744,223	143,989	工具器具及び備品	162,217	130,570	31,647	ソフトウェア	3,678	3,249	429	合計	1,054,107	878,042	176,065
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	888,212	728,954	159,258																																																											
工具器具及び備品	162,217	126,473	35,744																																																											
ソフトウェア	3,678	2,881	797																																																											
合計	1,054,107	858,308	195,799																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	888,212	754,870	133,341																																																											
工具器具及び備品	162,217	133,767	28,450																																																											
ソフトウェア	3,678	3,617	61																																																											
合計	1,054,107	892,254	161,852																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	888,212	744,223	143,989																																																											
工具器具及び備品	162,217	130,570	31,647																																																											
ソフトウェア	3,678	3,249	429																																																											
合計	1,054,107	878,042	176,065																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,574千円 1年超 139,737千円 合計 189,311千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,179千円 1年超 79,353千円 合計 104,532千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,445千円 1年超 133,986千円 合計 182,431千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,289千円 減価償却費相当額 20,918千円 支払利息相当額 3,371千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,869千円 減価償却費相当額 13,301千円 支払利息相当額 2,567千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,991千円 減価償却費相当額 38,611千円 支払利息相当額 6,380千円																																																												
(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	228,935	326,904	97,969
債 券			
その他	12,053	12,777	723
合計	240,988	339,681	98,692

## 2. 時価評価されていない有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)

(1) 其他有価証券 非上場株式 出資金	125,476 6,446
合計	131,922

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	207,648	263,897	56,249
債 券			
その他	12,054	9,593	2,461
合計	219,702	273,490	53,788

2. 時価評価されていない有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式 出資金	105,766 6,446
合計	112,212

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	198,993	270,949	71,956
債 券・社債	—	—	—
その他	12,053	10,751	1,302
合計	211,046	281,700	70,654

2. 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式 出資金	125,766 6,446
合計	131,212

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種 類	契 約 額 等	契約額等のうち1年超	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ取引	713,930	469,154	736,776	22,846
合計	713,930	469,154	736,776	22,846

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種 類	契 約 額 等	契約額等のうち1年超	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ取引	591,542	346,766	556,658	34,884
合計	591,542	346,766	556,658	34,884

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種 類	契 約 額 等	契約額等のうち1年超	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ取引	713,930	469,154	685,652	28,278
合計	713,930	469,154	685,652	28,278

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	抵抗器 (千円)	ポテンショ メーター (千円)	ハイブリッド I C (千円)	電子機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	866,503	555,560	1,355,896 113,642	974,280 442,186	3,752,239 555,828	(555,828)	3,752,239
計	866,503	555,560	1,469,538	1,416,466	4,308,067	(555,828)	3,752,239
営業費用	798,359	523,893	1,418,014	1,378,810	4,119,076	(469,491)	3,649,585
営業利益	68,144	31,667	51,524	37,656	188,991	(86,337)	102,654

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	抵抗器 (千円)	ポテンショ メーター (千円)	ハイブリッド I C (千円)	電子機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	882,667	552,804	1,454,371 141,032	789,558 320,435	3,679,400 461,467	(461,467)	3,679,400
計	882,667	552,804	1,595,403	1,109,993	4,140,867	(461,467)	3,679,400
営業費用	805,303	527,305	1,507,975	1,075,573	3,916,156	(383,271)	3,532,885
営業利益	77,364	25,499	87,428	34,420	224,711	(78,196)	146,515

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	抵抗器 (千円)	ポテンショ メーター (千円)	ハイブリッド I C (千円)	電子機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,768,225	1,090,117	2,849,143 237,415	1,900,669 813,922	7,608,154 1,051,337	(1,051,337)	7,608,154
計	1,768,225	1,090,117	3,086,558	2,714,591	8,659,491	(1,051,337)	7,608,154
営業費用	1,640,914	1,030,161	2,972,592	2,635,998	8,279,665	(881,750)	7,397,915
営業利益	127,311	59,956	113,966	78,593	379,826	(169,587)	210,239

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
86,337	78,198	169,587

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,559,362	120,038	3,679,400		3,679,400
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	151,323	423,885	575,208	(575,208)	
計	3,710,685	543,923	4,254,608	(575,208)	3,679,400
営業費用	3,485,464	529,155	4,014,619	(481,734)	3,532,885
営業利益	225,221	14,768	239,989	(93,474)	146,515

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国、香港  
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)2と同じであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位 千円)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	2,810	412,398	134,740	549,948
連結売上高				3,679,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.1%	11.2	3.7	14.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)米州.....米国  
(2)欧州.....スイス  
(3)アジア.....中国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 97円42銭 1株当たり中間純利益金額 4円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。	1株当たり純資産額 94円00銭 1株当たり中間純利益金額 0円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。	1株当たり純資産額 95円76銭 1株当たり当期純利益金額 3円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 千円	1,460,182	1,431,332	1,422,038
普通株式に係る純資産額 千円	1,171,165	1,129,321	1,151,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額との差額の主な内訳 千円 少数株主持分	289,017	302,011	270,958
普通株式の発行済株式数 株	12,400,000	12,400,000	12,400,000
普通株式の自己株式数 株	378,331	385,774	379,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 株	12,021,669	12,014,226	12,020,671

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 千円	53,985	11,250	47,840
普通株主に帰属しない金額 千円			
(当期)純利益 千円	53,985	11,250	47,840
普通株式に係る期中平均株式数 千株	11,981	12,017	11,980

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

平成20年7月28日早朝の集中豪雨により、連結会社である当社の境界横を流れる河川が増水し、製品、部品材料倉庫が浸水いたしました。この結果、倉庫にあった製品、部品材料の大半が損害を受けました。損害額は製品30百万円、部品材料210百万円、試験設備等10百万円、復旧費用等その他10百万円、合計260百万円を見込んでおります。

なお製造部門は他の地域にあり生産に支障はなく、また水害にあった部品材料の補充については納入各社のご協力をいただいております。営業活動に及ぼす影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区 分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金	1	1,170,132		1,405,873		1,202,554	
2.受取手形		68,824		27,531		67,933	
3.売掛金		700,116		731,875		768,933	
4.たな卸資産		286,733		312,284		292,933	
5.繰延税金資産		2,878		626		901	
6.未収入金		489,772		594,217		512,686	
7.その他流動資産		100,808		12,779		46,334	
流動資産合計			77.5		79.5		78.2
・固定資産		2,819,266		3,085,188		2,892,279	
1.有形固定資産	2,3						
(1)建物							
(2)構築物		76,239		72,628		72,768	
(3)機械及び装置		4,892		4,272		4,558	
(4)車両及び運搬具		51,235		45,919		50,115	
(5)工具器具及び備品		1,262		950		1,048	
(6)土地		62,804		68,011		63,095	
有形固定資産合計		229,830		229,830		229,830	11.4
2.無形固定資産		426,265	11.7	421,611	10.9	421,417	0.2
3.投資その他の資産	3	7,069	0.2	7,521	0.2	7,206	
(1)投資有価証券							
(2)繰延税金資産		293,131		270,437		274,314	
(3)その他		28,927		34,735		38,473	
投資その他の資産合計		60,787	10.5	60,613		63,206	10.2
固定資産合計			22.5		9.4		21.8
		382,845		365,787		375,994	
		816,181		794,920		804,618	
資産合計		3,635,448	100.0	3,880,109	100.0	3,696,898	100.0

区 分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)

(負債の部)							
・流動負債							
1.支払手形		672,528		912,304		759,185	
2.買掛金		414,863		411,236		435,473	
3.短期借入金		134,000		125,000		228,000	
4.1年以内償還社債				100,000		100,000	
5.1年以内返済長期借入金	3	325,952		319,964		278,952	
6.未払金		14,576		12,728		19,803	
7.未払法人税等		36,361		3,480		6,783	
8.未払費用		3,190		2,766		3,413	
9.その他の流動負債		12,026		3,325		3,723	
流動負債合計		1,613,500	44.4	1,890,806	48.7	1,835,334	49.6
・固定負債							
1.社債		100,000					
2.長期借入金		594,524		726,126		548,898	
3.退職給付引当金	3	102,537		95,429		108,755	
固定負債合計		797,061	21.9	821,555	21.2	657,653	17.8
負債合計		2,410,561	66.3	2,712,362	69.9	2,492,988	67.4
(純資産の部)							
・株主資本							
1.資本金		724,400	19.9	724,400	18.7	724,400	19.6
2.資本剰余金							
資本準備金		131,450		131,450		131,450	
資本剰余金合計		131,450	3.6	131,450	3.4	131,450	3.6
3.利益剰余金							
利益準備金							
繰越利益剰余金		29,749		33,465		29,749	
利益剰余金合計		321,543	9.7	274,059	7.9	311,467	9.2
4.自己株式							
株主資本合計		351,293		307,524		341,217	
・評価換算差額等		2,408	33.1	2,686		2,524	
1.その他有価証券評価差額金		1,204,734	0.6	1,160,688	29.9	1,194,543	32.3
評価・換算差額等合計		20,151	0.6	7,058	0.2	9,366	0.3
純資産合計		20,151	33.7	7,058	0.2	9,366	0.3
		1,224,886		1,167,747	30.1	1,203,910	32.6
負債純資産合計		3,635,448	100.0	3,880,109	100.0	3,696,898	100.0

## 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・ 売上高		2,155,198	100.0	2,183,020	100.0	4,434,452	100.0
・ 売上原価		2,018,187	93.4	2,050,565	93.9	4,171,790	94.1
・ 売上総利益			6.7		6.1		5.9
・ 販売費及び一般管 理費		137,011	4.2	132,455	3.6	262,662	3.8
		86,337	2.4	78,198	2.5	169,587	2.1
営業利益							
・ 営業外収益		507		904		1,417	
1. 受取利息		1,563		1,875		3,405	
2. 受取配当金		33,560		15,909		48,456	
3. その他の営業外収 益			1.3		0.9		1.2
・ 営業外費用				18,689		53,280	
1. 支払利息及び手形 売却損		12,851	0.6	12,534	1.2	25,833	0.7
2. その他の営業外 費用		2,913	3.0	14,553	2.1	6,152	2.6
経常利益		70,540		45,857		114,368	
・ 特別利益		22,846	2.4				0.6
1. デリバティブ評価 益			0.7		0.5		1.9
・ 特別損失			1.4	34,884	0.3	28,277	1.0
1. デリバティブ評 価損			2.5		0.2		1.0
税引前中間(当期)純 利益		34,698		1,927		37,725	
		5,737		5,580		5,490	
法人税、住民税及び事 業税							
法人税等調整額							
中間(当期)純利益		52,950		3,464		42,874	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）（単位：千円）

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合計				
平成18年12月31日 残高	724,400	131,450	26,033	309,472	335,505	2,219	1,189,136	21,584	1,210,720
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			3,716	40,879	37,163		37,163		37,163
中間純利益				52,950	52,950		52,950		52,950
自己株式の取得						189	189		189
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）								1,432	1,432
中間会計期間中の変動 額合計			3,716	12,071	15,787	189	15,598	1,432	14,166
平成19年6月30日 残高	724,400	131,450	29,749	321,543	351,293	2,408	1,204,734	20,151	1,224,886

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）（単位：千円）

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合計				
平成19年12月31日 残高	724,400	131,450	29,749	311,467	341,217	2,524	1,194,543	9,366	1,203,910
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			3,716	40,872	37,156		37,156		37,156
中間純利益				3,464	3,464		3,464		3,464
自己株式の取得						162	162		162
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）								2,308	2,308
中間会計期間中の変動 額合計			3,716	37,408	33,692	162	33,854	2,308	36,162
平成20年6月30日 残高	724,400	131,450	33,465	274,059	307,524	2,686	1,160,688	7,058	1,167,747

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）（単位：千円）

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合計				
平成18年12月31日 残高	724,400	131,450	26,033	309,472	335,505	2,219	1,189,136	21,584	1,210,720
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			3,716	40,879	37,163		37,163		37,163
当期純利益				42,874	42,874		42,874		42,874
自己株式の取得						304	304		304
株主資本以外の項目 の当事業年度の 変動額（純額）								12,217	12,217
事業年度中の変動額 合計	-	-	3,716	1,995	5,711	304	5,407	12,217	6,810
平成19年12月31日 残高	724,400	131,450	29,749	311,467	341,217	2,524	1,194,543	9,366	1,203,910

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採 用しております。 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左	有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価 格に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
------------------------	--	--	---

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,090千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,090千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。	ヘッジ会計の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社が平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。		(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社が平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)

<p>1 受取手形割引高 235,940千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,458,760千円 2 担保に供している資産 土地 87,560千円 建物 6,625千円 投資有価証券 658千円 計 94,843千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金325,952千円、長期借入金594,524千円の担保に供しております。 偶発債務 下記のとおり銀行借入及び手形割引に対し保証を行っております。 ㈱日本抵抗器大分製作所 417,840千円 ㈱サンジェニックス 147,140千円 解亜園(上海)電子製造有限公司 64,249千円</p>	<p>1 受取手形割引高 178,706千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,494,540千円 2 担保に供している資産 土地 87,560千円 建物 6,343千円 投資有価証券 426千円 計 94,329千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金319,964千円、長期借入金726,126千円の担保に供しております。 偶発債務 下記のとおり銀行借入及び手形割引に対し保証を行っております。 ㈱日本抵抗器大分製作所 444,611千円 ㈱サンジェニックス 130,460千円 解亜園(上海)電子製造有限公司 74,344千円</p>	<p>1 受取手形割引高 224,092千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,476,391千円 2 担保に供している資産 土地 87,560千円 建物 6,455千円 投資有価証券 382千円 計 94,397千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金278,952千円、長期借入金827,850千円の担保に供しております。 偶発債務 下記のとおり銀行借入及び手形割引に対し保証を行っております。 ㈱日本抵抗器大分製作所 418,608千円 ㈱サンジェニックス 138,800千円 解亜園(上海)電子製造有限公司 73,638千円</p>
---	---	---

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 15,220千円 無形固定資産 925千円 1 主要な科目及び金額 不動産賃貸料 12,818千円	減価償却実施額 有形固定資産 18,146千円 無形固定資産 1,143千円 1 主要な科目及び金額 不動産賃貸料 12,818千円	減価償却実施額 有形固定資産 32,857千円 無形固定資産 1,933千円 1 主要な科目及び金額 不動産賃貸料 25,396千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																														
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項	1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項	1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前会計年度末株式数</td> <td>12,329株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>1,046株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>13,375株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,046株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前会計年度末株式数	12,329株	当中間会計期間増加株式数	1,046株	当中間会計期間減少株式数		当中間会計期間末株式数	13,375株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前会計年度末株式数</td> <td>14,240株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>1,400株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>15,640株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前会計年度末株式数	14,240株	当中間会計期間増加株式数	1,400株	当中間会計期間減少株式数		当中間会計期間末株式数	15,640株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>12,239株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>1,911株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>14,240株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,911株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	12,239株	当事業年度増加株式数	1,911株	当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	14,240株
自己株式の種類	普通株式																															
前会計年度末株式数	12,329株																															
当中間会計期間増加株式数	1,046株																															
当中間会計期間減少株式数																																
当中間会計期間末株式数	13,375株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前会計年度末株式数	14,240株																															
当中間会計期間増加株式数	1,400株																															
当中間会計期間減少株式数																																
当中間会計期間末株式数	15,640株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	12,239株																															
当事業年度増加株式数	1,911株																															
当事業年度減少株式数																																
当事業年度末株式数	14,240株																															

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>859,105</td> <td>723,718</td> <td>135,387</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>147,661</td> <td>119,010</td> <td>28,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006,766</td> <td>842,728</td> <td>164,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	859,105	723,718	135,387	工具器具及び備品	147,661	119,010	28,651	合計	1,006,766	842,728	164,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>859,105</td> <td>745,260</td> <td>113,845</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>147,661</td> <td>123,393</td> <td>24,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006,766</td> <td>868,653</td> <td>138,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	859,105	745,260	113,845	工具器具及び備品	147,661	123,393	24,268	合計	1,006,766	868,653	138,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>859,105</td> <td>736,691</td> <td>122,414</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>147,661</td> <td>121,651</td> <td>26,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006,766</td> <td>858,342</td> <td>148,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	859,105	736,691	122,414	工具器具及び備品	147,661	121,651	26,010	合計	1,006,766	858,342	148,424
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械及び装置	859,105	723,718	135,387																																																											
工具器具及び備品	147,661	119,010	28,651																																																											
合計	1,006,766	842,728	164,038																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械及び装置	859,105	745,260	113,845																																																											
工具器具及び備品	147,661	123,393	24,268																																																											
合計	1,006,766	868,653	138,113																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械及び装置	859,105	736,691	122,414																																																											
工具器具及び備品	147,661	121,651	26,010																																																											
合計	1,006,766	858,342	148,424																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,914千円 1年超 112,871千円 合計 154,785千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,538千円 1年超 60,129千円 合計 77,667千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,194千円 1年超 112,871千円 合計 154,065千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,649千円 減価償却費相当額 15,614千円 支払利息相当額 3,035千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,466千円 減価償却費相当額 10,311千円 支払利息相当額 2,155千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,860千円 減価償却費相当額 31,228千円 支払利息相当額 5,632千円																																																												
(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同 左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 97円26銭 1株当たり中間純利益金額 4円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。	1株当たり純資産額 94円29銭 1株当たり中間純利益金額 0円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。	1株当たり純資産額 97円20銭 1株当たり当期純利益金額 3円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 千円	52,950	3,464	42,874
普通株主に帰属しない金額 千円			
普通株式に係る中間(当期)純利益 千円	52,950	3,464	42,874
普通株式に係る期中平均株式数 千株	11,981	12,385	12,386

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

平成20年7月28日早朝の集中豪雨により、連結会社である当社の境界横を流れる河川が増水し、製品、部品材料倉庫が浸水いたしました。この結果、倉庫にあった製品、部品材料の大半が損害を受けました。損害額は製品30百万円、部品材料210百万円、試験設備等10百万円、復旧費用等その他10百万円、合計260百万円を見込んでおります。

なお製造部門は他の地域にあり生産に支障はなく、また水害にあった部品材料の補充については納入各社のご協力をいただいております。営業活動に及ぼす影響は軽微であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

## (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年3月31日北陸財務局長に提出

## (2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第60期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年4月17日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田茂公認会計士事務所  
公認会計士 穴田 茂 印  
千田篤公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田茂公認会計士事務所  
公認会計士 穴田 茂 印  
千田篤公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表の対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田茂公認会計士事務所  
公認会計士 穴田 茂 印  
千田篤公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

「私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田茂公認会計士事務所  
公認会計士 穴田 茂 印  
千田篤公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

「私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。